

5. 生物多様性条約事務局との連携について

地球環境部環境管理グループ兼森林・自然環境グループ 大西幹

はじめに

生物多様性条約(CBD)は、1992年にブラジルのリオデジャネイロで開かれた環境と開発に関する国連会議(地球サミット)で提起された多国間環境条約(MEAs)の1つです。気候変動枠組条約(UNFCCC)と砂漠化対処条約(UNCCD)と同時期に成立したことから、3つ合わせて「リオ条約」とも呼ばれます。2010年に名古屋で開催された第10回締約国会議(COP10)を覚えている方も多いのではないでしょうか。本条約の主な目的は、「生物多様性の保全」「生物多様性の構成要素の持続可能な利用」「遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分」の3つです。生物多様性と一口に言っても幅広い意味を含んでおり、遺伝子・種・生態系の3つのレベルでの多様性に加えて、近年では生物多様性版スターン・レビューとも呼ばれる「生物多様性の経済学(TEEB報告書)」(2008)をきっかけに、生態系が人間社会にもたらす恩恵を生態系サービスとして捉える考え方が広がっています。

CBDと開発援助の密接な関わり

CBDは多数あるMEAsの中でも開発援助と密接な関わりのある条約でもあります。生態系サービスは、食糧安全保障と栄養改善、安全な飲料水、自然災害に強い地域など、人々の福祉や貧困削減に直結しています。またCBDは、生物資源やそれに関連する知的財産について、途上国や少数民族などの権利を守りつつ公正公平な取引と利益分配を行うことも目指しています。つまり単に物理的な環境保全に留まらず、ガバナンスや平等な成長・繁栄といった幅広い開発イシューとも関連が深く、多面的な性質を持つ環境条約となっています。地理的な観点からは、地球上の生物多様性を豊富に擁する熱帯林などの重要な生態系の存在が途上国に偏しているため、それらの国々の行動をいかに支援するかがグローバルな条約達成の大きな鍵を握っています。途上国の生態系保全・管理にあてられる資金の約半分がODA由来と推計されているように、開発援助は途上国支援の主なツールであり、そうしたツールを条約達成のために一層積極的に活用することを求める決議が、近年のCOPでも重ねて採択されています。

一方、今年9月の国連総会で正式採択された2030年を目標年とする「持続可能な開発目標(SDGs)」の形成プロセスでは、CBDが大きな貢献を果たしました。2015年を目標年としたミレニアム開発目標(MDGs)では、環境問題は開発課題の中であくまで部分的なものとして限定的に扱われたため、目標の達成度が低く、悪化傾向にありました。CBDではこうした反省を次の国際目標づくりに最大限生かすべく、開発アジェンダと環境アジェンダの統合について締約国政府、開発機関、研究機関、NGOなどとともに議論を重ね、作業部会からハイレベル会合までのSDGs策定過程へのインプットを精力的に続けました。その結果SDGsは、自然環境保全に直結する目標以外にも、食糧生産、水供給、健全な居住環境、防災・減災、持続可能な生産と消費などの幅広いジャンルの目標・指標の随所に生態系サービスとの関連が反映された構成となっています。

振り返ると、1992年のリオで開催された地球サミットの後も別々に動いてきた開発と環境という2つの流れが、二十余年経った今、ようやく1つの国際目標に合流したと捉えることができます。これは持続可能な人間社会を築くための大きなチャンスであると同時に、新しい目標に向かって実際にどう行動していくかは難しい挑戦でもあります。SDGsの形成プロセスに関わってきたCBDの関係諸機関と、そのとりまとめを担い、政策提言から技術ツールの作成までいろいろな活動を展開する条約事務局は、SDGsの実施フェーズでも引き続き牽引的な役割を果たすことが期待されます。

JICAとCBD事務局の連携

JICAは2014年に自然環境保全分野の事業戦略の策定を開始(詳しくは2014年1月の「自然環境だより創刊号」¹¹参照)、本年4月に「JICA自然環境保全分野事業戦略2015-2020」としてとりまとめ、その中でリオ条約をはじめとする国際社会の動向との整合を高めていくことを掲げています。なかでもCBDについては、COP10で日本が議長国として採択をリードした新「生物多様性戦略計画2011~2020」(愛知目標)に対するJICA事業の貢献を高めていくことを目指しています。

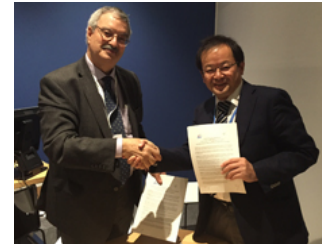
他方でCBD事務局も開発援助の巻き込み強化を優先課題と認識しており、特に、途上国政府とともに開発事業を多数展開してきたJICAのノウハウや視点には期待を寄せています。

こうしたお互いの関心をきっかけに、今年10月にCBD事務局との協議が実現しました。今回の対話を通じて、CBDの新戦略計画(愛知目標)に沿った直近の課題のうち、特に途上国の現場に近いJICAの強みを生かした貢献が期待されるトピックとして、以下の3つが挙げられました。

- (1) 開発政策と生物多様性政策の主流化・統合(各国の国家開発戦略や農林水産・観光などのセクター別開発政策への持続可能な資源利用や自然資本会計の組み込みを促進すること)
- (2) 技術協力の地域展開アプローチ(国毎の取り組みだけでなく、今後はより親和性の高い地域毎の優良モデルの形成・普及や相互学習を推進し、キャパシティに差がある国同士の域内での補完を図ること、またそのため鍵となる地域機関を技術協力展開の拠点として育成を強化すること)
- (3) サブナショナルレベルでの実施支援(都市や州・県などの地方自治体の行政機関による取り組みを一層促進すること)

話し合いを通じて、地域機関協力などのJICAの取り組みが、国際的な戦略の観点からも意外と高く評価されることが分かりました。国際機関との連携をJICAの相対的な強みの発見と理解につなげ、JICA独自のセールスポイントとして途上国や新興国に売り込んでいくこともできるのではないかと感じました。

一方で、JICAにとっても、昨年(2014年)の名古屋議定書の発効に伴う「遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS)」の制度整備といった新たな途上国の協力ニーズに応えるために、CBD事務局から知識や技術リソースを吸収することが今回の連携の狙いでもあります。また、生物多様性と生態系サービスの持続的な利用を巡る



CBD事務局と連携協力協定
署名式の様子(12月4日)

国際的議論は、自然環境保全事業だけでなく他のセクターの開発戦略や事業にも取り込んでいく段階にきており、分野の垣根を越えた働きかけが求められる時代となりつつあります。こうしたJICA側のニーズや直面しつつある課題を、CBD事務局により良く理解してもらうとともに、先方の知見やネットワークをうまく引き出し、お互いにとってのプラスになる連携協力を実現すべく、今後も協議を継続し、活動の具体化を図っていきます。皆様からも、ぜひこういったニーズを反映してほしいといったアイデアやご意見があれば、お寄せいただければ幸いです。

新「生物多様性戦略計画2011-2020」

「生物多様性戦略計画」は、生物多様性条約の10年間の基本的方向性をまとめるものです。そのうち新「生物多様性戦略計画2011-2020」は3つの目的(1.生物多様性の保全、2.生物多様性の構成要素の持続可能な利用、3.遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分)を達成するため、COP10で採択された2011年から2020年までの新たな世界目標です。

2050年までに「自然と共生する」世界を実現するビジョン(中長期目標)をもって、2020年までにミッション(短期目標)と20の個別目標(愛知目標)の達成を目指しています¹²。

愛知目標

愛知目標は新「生物多様性戦略計画2011-2020」の一部(20の個別目標)のことです。20の個別目標は5つの戦略目標(A~E)に分けられています¹³。

愛知目標と砂漠化対処

特に戦略目標D「生物多様性及び生態系サービスから得られるすべての人のための恩恵を強化する。」では「目標15 2020年までに、劣化した生態系の少なくとも15%以上の回復を含む生態系の保全と回復を通じ、生態系の回復能力及び二酸化炭素の貯蔵に対する生物多様性の貢献が強化され、それが気候変動の緩和と適応及び砂漠化対処に貢献する。」とあり、干ばつ・砂漠化への対応への貢献も求めています。

¹¹ http://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/ku57pq00001leyqb-att/201401.pdf

¹² にじゅうまるプロジェクト <http://bd20.jp/know-aichi-target/more/>

¹³ 詳細については、環境省生物多様性センターホームページ http://www.biodic.go.jp/biodiversity/about/aichi_targets/index_03.html

6. キャリア形成インタビューコーナー：上堂蘭明客員専門員

当コーナーでは、自然環境保全分野関連でご活躍する方に、キャリア形成に関してお話をうかがいます。今回は上堂蘭明客員専門員（農業・農村開発分野）にお話をうかがいます。

※以下、上堂蘭明客員専門員を(上)、安元を(安)と略記させていただきます。

(安)本日はお忙しい中ありがとうございます。さまざまな地域・国で農業・農村開発関連の業務に従事されておりますが、これまでの経歴を簡単にご説明いただけますでしょうか。

(上)学部・修士課程と生物資源科学(農芸化学)を専攻し、土壌肥沃度と森林・畑地・屋敷林・水田等の関連性を見てきました。そして、博士課程1年次にJICA短期専門家としてインドネシアに派遣されました。一方で、博士課程途中で論文が学術雑誌に2度リジェクトされるなど、自分の研究が本当に役立っているのか悩んだ時期がありました。そうしたことから、博士課程途中で青年海外協力隊としてバングラデシュへ行きました。そこでは土壌という自分の専門性を取っ払い、村落開発普及員として村在住の女性のための現金収入向上活動に2年間従事しました。協力隊員としての2年間は、さまざまなバックグラウンドを持つ方々と幾度も議論を行い、充実した時間を過ごしました。その後、博士課程に復学し論文をまとめました。博士論文では、そこに住む現地の人々が土壌をどのように認識・評価・分類し、利用しているのかを明らかにする「民族土壌学」を提唱し、インドネシア国西スマトラ州で地域住民の在地の土壌肥沃度評価と理化学分析による肥沃度評価を比較検証しました。博士課程途中でおぼつかないインドネシア語を生かして東ティモールで稲作短期専門家、インドネシアで生物多様性保全短期専門家、終了後に島根大学の産学官連携研究員、国際農林水産業研究センターで研究員とし従事し(勤務地国際半乾燥熱帯作物研究所中西部アフリカ支所、ニジェール)、アフガニスタンに長期専門家として約6年あまり滞在しました。



半乾燥地ニジェール国
毎日試験プロットに通ったパートナー
(ICRISAT 中西部支所)



イラク国エルビル県
アインカワ農業試験場長と協議

(安)大学院生の時から海外のフィールドで調査を行われていましたが、なぜ国際協力という分野に関心を持たれたのでしょうか。

(上)化学が好きだったため、大学生3回生の時の研究室配属で土壌学または食品化学の分野いずれに進むか悩みました。しかし、広い視点が養える学際的な研究を行いたかったため、海外にフィールドを多く持つ土壌学研究室に入ることに決めました。

(安)これまで業務を行う中で辛かった点、逆に良かった点はありましたか。

(上)指導教官が自主性、独創性を重んじる先生であったこともあり、一番辛かったのは学位を取ることでした。また、協力隊員としてバングラデシュに派遣された時も、最初は何をすれば良いか分からずにとっても悩みました。一方で、アフガニスタンや東ティモールでの滞在経験から、限られた状況の中で何が出来るのかを考えるようにしていることや、物事を結構すぐに忘れてしまうので、実を言うと大変だったことはあまり覚えていません。また良かった点は、やはり人と人の付き合いを深めることができたことです。例えば、アフガニスタンではプロジェクトを現地の人々と一緒に作り上げていった感動があり、今もその時の成果、経験が新しい案件に引き継がれています。

(安)色々な地域・国で業務をされておりますが、今後行ってみたい業務や対象としたい地域・国はありますか。

(上)地域や国には特に拘っていませんが、分野も地域も横断的に見ながら業務を行っていきたくと考えています。特に3つの柱を意識しています。1つ目は高収益農業・フードバリューチェーン(FVC)、2つ目は食糧安全保障、3つ目は気候変動対策です。これらの3つの柱は今年に入ってから目標と定めましたが、3つの柱に対して

も関連性や複合的な視点を持ちながら業務に取り組みたいと思っております。

(安)上堂蘭さんのお話を伺って、常に視野を広く持とうと心がけているように感じました。これから国際協力分野でキャリア形成を考えている皆さんへメッセージがあればお願い致します。

(上)表・データや図を見て、どう自分がそれらを加工して分かりやすい形で周りの人に示すかといった「考えること」を意識してください。また、世界のトレンドを意識しながら、個人として、組織人として「考察すること」を複合的な視点で行うことが大切だと思います。

<インタビュー>:地球環境部 自然環境第二チーム 安元彩佳>

・プロフィール:

大学・大学院と農学を専攻。卒業後は青年海外協力隊としてボリビア多民族国環境・水省にて村落給水業務に関わる。帰国後は就職活動に苦戦しつつも、筑波大学生命環境科学研究科研究員を経て、イー・アール・エム日本(株)で土壌・地下水汚染調査、M&A(会社買収・会社売却)案件の環境審査、環境社会配慮業務等に携わる。その後、世界銀行本部南アジア地域総局/環境グローバルプラクティスにて環境面からの案件審査を担当。2015年5月JICA入構。



<インタビューを行っての感想>

上堂蘭専門員のお話を伺い、専門性を追求することの大切さに加えて、専門性を超えた他分野との連携を考えることの重要性を認識しました。自分自身のコンフォートゾーンにとどまり続けないように、またそのゾーンを少しでも拡大していくことができるように、視野を広く持ちつつ業務に従事したいと気持ちを新たにしました。上堂蘭専門員、お忙しい中ありがとうございました。

「森から世界を変える REDD+プラットフォーム」からのお知らせ

現在、フランスパリで、気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)が開催されています。この最新情報については、「森から地球を変える REDD+プラットフォーム」ウェブサイトのトップページから、新着情報へのリンクを貼っています。

<http://www.reddplus-platform.jp/>

また、JICA が開催した森林・自然環境分野のサイドイベントの報告についても、同サイトに掲載されています。

<http://www.reddplus-platform.jp/event/20151201-2.html>

<http://www.reddplus-platform.jp/event/20151201.html>

最後までお読みいただき、ありがとうございました。

※重要※ 配信登録について

配信をご希望の方、配信が不要になった方、受信アドレスを変更されたい方は、お手数ですが下記事務局までご連絡ください。またお知り合いの方で配信希望者がおられましたら、お知らせください。みなさまからの情報提供や特集号のリクエストも大歓迎です！ よろしく願いいたします。

バックナンバー(公開中) http://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/nature_info.html

JICA地球環境部 森林・自然環境グループ 自然環境保全課題支援事務局

TEL : 03-5226-6656 / FAX: 03-5226-6343

E-mail: jicage-nature2@jica.go.jp